財　務　諸　表

平成３０事業年度（第１１期）

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

公立大学法人　新見公立大学

目　　次

貸借対照表 ―― 1

損益計算書 ―― 3

キャッシュ・フロー計算書 ―― 4

利益の処分に関する書類 ―― 5

行政サービス実施コスト計算書 ―― 6

注　　記 ―― 7

附属明細書

(1)　固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細 ―― 11

(2)　たな卸資産の明細 ―― 12

(3)　有価証券の明細 ―― 12

(4)　長期貸付金の明細 ―― 12

(5)　長期借入金の明細 ―― 12

(6)　公立大学法人債の明細 ―― 12

(7)　引当金の明細 ―― 12

(8)　資産除去債務の明細 ―― 12

(9)　保証債務の明細 ―― 12

(10)　資本金および資本剰余金の明細 ―― 13

(11)　積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細 ―― 13

(12)　運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細 ―― 14

(13)　地方公共団体等からの財源措置の明細 ―― 14

(14)　役員および教職員の給与の明細 ―― 15

(15)　開示すべきセグメント情報 ―― 15

(16)　業務費および一般管理費の明細 ―― 16

(17)　寄附金の明細 ―― 18

(18)　受託研究の明細 ―― 18

(19)　共同研究の明細 ―― 18

(20)　受託事業等の明細 ―― 18

(21)　科学研究費補助金等の明細 ―― 19

(22)　上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細 ―― 20

貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日）

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		360,897,500		
建物	579,322,314			
減価償却累計額	△ 229,525,111	349,797,203		
構築物	17,577,650			
減価償却累計額	△ 7,814,014	9,763,636		
工具器具備品	70,544,307			
減価償却累計額	△ 53,308,957	17,235,350		
図書		219,842,267		
美術品・収蔵品		964,447		
車両運搬具	8,996,581			
減価償却累計額	△ 5,056,170	3,940,411		
建設仮勘定		570,945,943		
有形固定資産合計		1,533,386,757		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,336,860		
電話加入権		18,000		
無形固定資産合計		1,354,860		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		530,000		
長期前払費用		93,024		
その他の資産		834,500		
投資その他の資産合計		1,457,524		
固定資産合計			1,536,199,141	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		150,080,114		
未収入金		936,378		
前払費用		46,134		
未収収益		9,468		
立替金		13,443,499		
その他の流動資産		570,000		
流動資産合計			165,085,593	
資産合計				1,701,284,734

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	139,110,188			
資産見返補助金等	1,093,580			
資産見返寄附金	11,650,269			
資産見返物品受贈額	145,167,144			
建設仮勘定見返運営費交付金等	874,400			
建設仮勘定見返施設費	6,294,000	304,189,581		
長期寄附金債務		2,742,323		
長期借入金		493,010,000		
固定負債合計			799,941,904	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		1,538,286		
未払金		24,925,182		
未払費用		4,348,097		
未払消費税等		547,300		
預り科学研究費補助金等		1,711,218		
預り金		3,457,095		
前受収益		3,000		
一年以内返済予定長期借入金		54,870,000		
流動負債合計			91,400,178	
負債合計				891,342,082
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
地方公共団体出資金		872,964,415		
資本金合計			872,964,415	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,978,547		
損益外減価償却累計額（△）		△ 208,869,807		
資本剰余金合計			△ 206,891,260	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		13,082,904		
教育研究向上・組織運営改善積立金		38,507,166		
修学支援事業基金積立金		30,000,000		
積立金		33,203,519		
当期未処分利益		29,075,908		
（うち当期総利益）		（ 29,075,908 ）		
利益剰余金合計			143,869,497	
純資産合計				809,942,652
負債純資産合計				1,701,284,734

損　益　計　算　書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

【単位：円】

勘　定　科　目	金　額			
経常費用				
業務費				
教育経費		74,734,169		
研究経費		16,743,584		
教育研究支援経費		5,756,354		
受託事業費		13,932,910		
役員人件費		24,624,510		
教員人件費				
常勤教員	411,547,315			
非常勤教員	31,268,969	442,816,284		
職員人件費				
常勤職員	99,487,362			
非常勤職員	18,455,333	117,942,695	696,550,506	
一般管理費			118,229,367	
財務費用				
支払利息		3,538	3,538	
経常費用合計				814,783,411
経常収益				
運営費交付金収益			539,392,698	
授業料収益			207,647,100	
入学金収益			50,671,600	
検定料収益			12,449,000	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体		13,902,410	13,902,410	
寄附金収益			36,973	
補助金等収益			953,000	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		13,019,762	13,019,762	
財務収益				
受取利息		17,962	17,962	
雑益				
財産貸付料収益		2,365,844		
その他雑益		3,444,235	5,810,079	
経常収益合計				843,900,584
経常利益				29,117,173
臨時損失				
固定資産除却損			771,668	771,668
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			182,465	
資産見返寄附金戻入			120,623	
資産見返物品受贈額戻入			427,315	730,403
当期純利益				29,075,908
当期総利益				29,075,908

キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

【単位：円】

区　　分	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 631,181,380
人件費を除く教育研究支出	△ 71,328,881
その他の業務支出	△ 143,777,645
運営費交付金収入	555,205,042
授業料収入	197,038,200
入学金収入	50,509,000
検定料収入	12,449,000
受託事業等収入	14,941,130
補助金等収入	953,000
寄附金収入	1,688,200
財産貸付料収入	2,373,341
間接経費収入	912,000
その他の収入	1,247,672
預り科学研究費補助金等の増減	△ 1,097,210
貸付金等の増減	△ 620,000
業務活動によるキャッシュフロー	△ 10,688,531
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー	
定期預金の償還による収入	30,000,000
定期預金への預入による支出	△ 30,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 580,790,203
施設費による収入	7,212,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 175,500
小　計	△ 573,753,703
利息及び配当金の受取額	22,499
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 573,731,204
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー	
長期借入による収入	540,500,000
長期借入金返済による支出	△ 820,000
小計	539,680,000
利息の支払額	△ 3,538
財務活動によるキャッシュフロー	539,676,462
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△ 44,743,273
Ⅴ　資金期首残高	164,823,387
Ⅵ　資金期末残高	120,080,114

利益の処分に関する書類

（令和元年8月16日）

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処分利益		29,075,908
当期総利益	29,075,908	
Ⅱ 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
（教育研究向上・組織運営改善積立金）	29,075,908	29,075,908

行政サービス実施コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	696,550,506		
一般管理費	118,229,367		
財務費用	3,538		
臨時損失	771,668	815,555,079	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	△ 207,647,100		
入学金収益	△ 50,671,600		
検定料収益	△ 12,449,000		
受託事業等収益	△ 13,902,410		
寄附金収益	△ 36,973		
資産見返寄附金戻入	△ 120,623		
財務収益	△ 17,962		
雑益	△ 4,898,079	△ 289,743,747	
業務費用合計			525,811,332
Ⅱ　損益外減価償却相当額			18,817,224
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			1,774,850
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 25,672,618
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		34,593,024	
地方公共団体出資の機会費用		0	34,593,024
Ⅶ　行政サービス実施コスト			555,323,812

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日　総務書告示第125号改訂）」及び「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂　総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会）」を適用しております。

1.　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2.　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	2年～35年
構　築　物	7年
工具器具備品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3.　引当金の計上基準

(1)　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2)　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4.　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難い場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2)　地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）に基づき、0％で計算しております。

5.　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ　「貸借対照表」注記

(1)　翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　34,596,047円

(2)　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　239,006,739円

Ⅲ　「キャッシュ・フロー計算書」注記

1.　資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	150,080,114 円
定期預金	30,000,000 円
資金期末残高	120,080,114 円

2.　重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額 403,374円が含まれております。

(2) 引当外賞与増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額 747,498円が含まれております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものであります。

Ⅴ 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

借入金の使途は地域共生推進センター棟建設費であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	150,080,114	150,080,114	0
(2)未払金	(24,925,182)	(24,925,182)	0
(3)長期借入金(*2)	(547,880,000)	(547,912,128)	32,128

(*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(*2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅵ　重要な債務負担行為

【単位：円】

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
地域共生推進センター棟建設工事	2,422,440,000	1,460,440,000

Ⅶ　重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得および処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	514,077,215	－	－	514,077,215	208,869,807	18,817,224	－	－	－	305,207,408	
(特定償却資産)	計	514,077,215	－	－	514,077,215	208,869,807	18,817,224	－	－	－	305,207,408	
有形固定資産	建物	61,852,524	3,392,575	－	65,245,099	20,655,304	4,432,516	－	－	－	44,589,795	
(特定償却資産以外)	構築物	17,577,650	－	－	17,577,650	7,814,014	1,727,411	－	－	－	9,763,636	
	工具器具備品	63,375,021	7,169,286	－	70,544,307	53,308,957	4,994,624	－	－	－	17,235,350	
	図書	214,140,228	6,473,707	771,668	219,842,267	－	－	－	－	－	219,842,267	
	車両運搬具	8,996,581	－	－	8,996,581	5,056,170	1,437,536	－	－	－	3,940,411	
	計	365,942,004	17,035,568	771,668	382,205,904	86,834,445	12,592,087	－	－	－	295,371,459	
有形固定資産	土地	360,897,500	－	－	360,897,500	－	－	－	－	－	360,897,500	
	建設仮勘定	15,368,400	555,577,543	－	570,945,943	－	－	－	－	－	570,945,943	(注)
	美術品・収蔵品	964,447	－	－	964,447	－	－	－	－	－	964,447	
(非償却資産)	計	377,230,347	555,577,543	－	932,807,890	－	－	－	－	－	932,807,890	
有形固定資産合計	土地	360,897,500	－	－	360,897,500	－	－	－	－	－	360,897,500	
	建物	575,929,739	3,392,575	－	579,322,314	229,525,111	23,249,740	－	－	－	349,797,203	
	構築物	17,577,650	－	－	17,577,650	7,814,014	1,727,411	－	－	－	9,763,636	
	工具器具備品	63,375,021	7,169,286	－	70,544,307	53,308,957	4,994,624	－	－	－	17,235,350	
	図書	214,140,228	6,473,707	771,668	219,842,267	－	－	－	－	－	219,842,267	
	車両運搬具	8,996,581	－	－	8,996,581	5,056,170	1,437,536	－	－	－	3,940,411	
	建設仮勘定	15,368,400	555,577,543	－	570,945,943	－	－	－	－	－	570,945,943	
	美術品・収蔵品	964,447	－	－	964,447	－	－	－	－	－	964,447	
	計	1,257,249,566	572,613,111	771,668	1,829,091,009	295,704,252	31,409,311	－	－	－	1,533,386,757	
無形固定資産合計	ソフトウェア	16,622,969	－	－	16,622,969	15,286,109	546,552	－	－	－	1,336,860	
(特定償却資産以外)	電話加入権	18,000	－	－	18,000	－	－	－	－	－	18,000	
	計	16,640,969	－	－	16,640,969	15,286,109	546,552	－	－	－	1,354,860	
投資その他の資産合計	長期貸付金	－	1,100,000	570,000	530,000	－	－	－	－	－	530,000	
	長期前払費用	127,908	－	34,884	93,024	－	－	－	－	－	93,024	
	その他の資産	674,200	175,500	15,200	834,500	－	－	－	－	－	834,500	
	計	802,108	1,275,500	620,084	1,457,524	－	－	－	－	－	1,457,524	

(注) 建設仮勘定の当期増加額は地域共生推進センター棟建設555,577,543円によるものです。

(2)　たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3)　有価証券の明細

(3)-1　流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)-2　投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4)　長期貸付金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
大学奨学金貸付金	0	1,100,000	570,000	0	530,000	(注)
計	0	1,100,000	570,000	0	530,000	

(注)　当期減少額の回収額には１年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額570,000円が含まれています。

(5)　長期借入金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H29年度大学施設整備費	8,200,000	0	820,000	(820,000) 7,380,000	0.042%	令和10年3月	(注)
H30年度大学施設整備費	0	540,500,000	0	(54,050,000) 540,500,000	0.021%	令和11年3月	(注)
計	8,200,000	540,500,000	820,000	(54,870,000) 547,880,000			

(注)　期末残高のうち、１年以内に返済期限をむかえる金額を（　）に内数表示しています。

(6)　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7)　引当金の明細

該当事項はありません。

(8)　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9)　保証債務の明細

該当事項はありません。

(10)　資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	872,964,415	－	－	872,964,415	
	計	872,964,415	－	－	872,964,415	
資本剰余金	無償譲与	893,455	－	－	893,455	
	運営費交付金	79,570	－	－	79,570	
	施設費	918,000	－	－	918,000	
	寄附金等	87,522	－	－	87,522	
	計	1,978,547	－	－	1,978,547	
	損益外減価償却累計額	△ 190,052,583	△18,817,224	－	△ 208,869,807	
	差引計	△ 188,074,036	△18,817,224	－	△ 206,891,260	

(11)　積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(11)-1　　積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	38,507,166	0	0	38,507,166	
修学支援事業基金積立金	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000	(注)
積立金	16,917,096	16,286,423	0	33,203,519	(注)
前中期目標期間繰越積立金	13,082,904	0	0	13,082,904	
計	88,507,166	26,286,423	0	114,793,589	

(注) 当期増加額は前事業年度の利益処分によるものです。

(11)-2　　目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12)　運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1　　運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	－	555,205,042	539,392,698	15,812,344	－	－	555,205,042	－
計	－	555,205,042	539,392,698	15,812,344	－	－	555,205,042	－

(12)-2　　運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	538,628,451	538,628,451
費用進行基準	764,247	764,247
計	539,392,698	539,392,698

(13)　地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1　　施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2　　補助金等の明細

【単位：円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益		
おかやま子育てカレッジ地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	－	130,000	－	－	－	－	130,000	－	130,000
新見市特定協働事業団体運営補助金	新見市	直接経費	－	823,000	－	－	－	－	823,000	－	823,000
合計		直接経費	－	953,000	－	－	－	－	953,000	－	953,000

（注）摘要欄には当期交付決定額を記載しております。

(14)　役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

		報酬または給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 20,943,456	(-) 2	(-) 3,377,074	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 249,080	(-) 3	(-) 54,900	(-) -	(-) -
	計	(-) 21,192,536	(-) 5	(-) 3,431,974	(-) -	(-) -
教員	常勤	(132,296,266) 338,213,394	(16) 48	(20,013,901) 72,569,674	- 764,247	- 2
	非常勤	(-) 31,104,066	(-) 37	(-) 164,903	(-) -	(-) -
	計	(132,296,266) 369,317,460	(16) 85	(20,013,901) 72,734,577	(-) 764,247	(-) 2
職員	常勤	(-) 80,379,307	(-) 12	(-) 19,108,055	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 15,910,226	(-) 234	(-) 2,545,107	(-) -	(-) -
	計	(-) 96,289,533	(-) 246	(-) 21,653,162	(-) -	(-) -
合計	常勤	(132,296,266) 439,536,157	(16) 62	(20,013,901) 95,054,803	(-) 764,247	(-) 2
	非常勤	(-) 47,263,372	(-) 274	(-) 2,764,910	(-) -	(-) -
	計	(132,296,266) 486,799,529	(16) 336	(20,013,901) 97,819,713	(-) 764,247	(-) 2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15)　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費			
消耗品費		12,409,226	
備品費		4,977,056	
印刷製本費		2,412,827	
水道光熱費		252,138	
旅費交通費		5,743,457	
通信運搬費		771,364	
賃借料		8,769,160	
修繕費		49,502	
損害保険料		24,580	
広告宣伝費		102,600	
諸会費		903,700	
会議費		105,962	
報酬・委託・手数料		24,033,293	
奨学費		10,495,800	
減価償却費		3,585,604	
雑費		97,900	74,734,169
研究経費			
消耗品費		5,639,187	
備品費		3,656,345	
印刷製本費		348,460	
旅費交通費		4,034,245	
通信運搬費		178,127	
修繕費		88,560	
諸会費		1,932,661	
報酬・委託・手数料		570,274	
減価償却費		295,725	16,743,584
教育研究支援経費			
消耗品費		2,963,268	
備品費		132,840	
印刷製本費		469,800	
旅費交通費		160,460	
通信運搬費		57,623	
修繕費		53,373	
賃借料		610,200	
諸会費		120,000	
報酬・委託・手数料		458,528	
減価償却費		730,262	5,756,354
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給与	10,741,332		
法定福利費	276,363	11,017,695	
消耗品費		1,109,605	
備品費		139,320	
印刷製本費		380,160	
水道光熱費		285,477	

旅費交通費		4,140	
通信運搬費		57,853	
賃借料		64,600	
損害保険料		52,430	
広告宣伝費		336,000	
諸会費		8,000	
報酬・委託・手数料		477,630	13,932,910
役員人件費			
報酬		21,192,536	
法定福利費		3,431,974	24,624,510
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	253,588,706		
賞与	84,624,688		
退職給付費用	764,247		
法定福利費	72,569,674	411,547,315	
非常勤教員人件費			
給与	31,104,066		
法定福利費	164,903	31,268,969	442,816,284
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	61,163,092		
賞与	19,216,215		
法定福利費	19,108,055	99,487,362	
非常勤職員人件費			
給与	15,910,226		
法定福利費	2,545,107	18,455,333	117,942,695
一般管理費			
交際費		165,733	
消耗品費		10,076,062	
備品費		9,300,405	
印刷製本費		1,623,058	
水道光熱費		20,308,831	
旅費交通費		3,639,332	
通信運搬費		3,374,609	
賃借料		5,340,773	
車両燃料費		385,888	
福利厚生費		370,485	
保守費		618,084	
修繕費		11,903,261	
損害保険料		641,611	
広告宣伝費		2,156,381	
諸会費		1,557,700	
報酬・委託・手数料		37,347,272	
租税公課		571,900	
減価償却費		8,527,048	
雑費		320,934	118,229,367

(17)　寄附金の明細　　【単位：円】

区分	当期受入額	件数	摘要
寄付金	1,688,200	52	
科学研究費購入書籍寄附受け	533,659	5	
科学研究費購入備品寄附受け	1,279,827	4	
附属図書館への書籍等寄附受け	451,645	2	
合計	3,953,331	63	

(18)　受託研究の明細

該当事項はありません。

(19)　共同研究の明細

該当事項はありません。

(20)　受託事業等の明細　　【単位：円】

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
子育て広場及び支援センター運営業務受託費	－	8,702,410	8,702,410	－
新見市子育て支援事業受託費	－	200,000	200,000	－
新見版地方創生塾実施事業受託費	－	5,000,000	5,000,000	－
合計	－	13,902,410	13,902,410	－

(21) 科学研究費補助金等の明細 【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
学術研究助成基金助成金			
基盤研究（C）	(2,810,000) 843,000	6	
若手研究（B）	(200,000) 60,000	3	
学術研究助成基金助成金分担金			
基盤研究（B）	(130,000) 39,000	2	
合計	(3,140,000) 942,000	11	

(注1) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に表示しています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含まず、他大学から本学分担者あての送金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
現金	55,260	
普通預金	120,024,854	
定期預金	30,000,000	阿新農業協同組合 満期日：R1.9.21
計	150,080,114	

資産見返運営費交付金等の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
土地	1,014,200	
建物	44,589,795	
工具器具備品	16,908,406	
構築物	9,763,636	
ソフトウェア	1,336,860	
図書	61,556,880	
車両運搬具	3,940,411	
計	139,110,188	

資産見返物品受贈額の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
構築物	1	
工具器具備品	5	
図書	145,167,138	
計	145,167,144	

未払金の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
物件費	24,291,966	
固定資産未払金	47,149	
退職金	586,067	
計	24,925,182	

未払費用の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
給与等	4,348,097	
計	4,348,097	